

しまった日本食の悲劇であるが、第一産業が地域の基幹産業なる政策が必要。その為にも私たちは少し高いがお金を使ってやって次の世代に幸せな暮らしを助ける構造が必要である。

## 9月2日 後期授業 保田 茂 学長

### 1. 沈みゆく成長戦略なきニッポン（ニュースウイーク：09/9/2より）

ラーナ・フォルナー（ビジネス担当）

日本の成長率が世界で一番悪化しているのが現状である。輸出先が米国中心であったため、米国経済の悪化がもろにかぶったものである。

中国の経済発展が日本に影響を及ぼすので、長期の経済戦力を東南アジア（中国・インド）に重点を置くべきで、フランスが現在の経済発展したモデルケースのEUでの地位を参考とすべきでないか。

人口・国土面積に相当な差があり、やや無理な点もあるが、アジア中心の政治、経済発展に重点を置いた長期戦略が必要である。

[現状認識] GDPの状況→生産力伸びない(縮小、低下傾向)

- ・成熟社会になっている（人口、社会基盤）
- ・高齢化社会→品物を必要としない人口構成となっている。
- ・企業の海外移転が進んでいる→経済縮小
- ・勤務意欲がない若者が増加している。

これらから、アジアを中心とした海外への製品輸出でGDPを維持、高揚する。

◎ 高齢化率が2010年22%から2040年に32%へ増大するので経済発展にも障害となっており、この問題を考えながら対応する必要がある。

(1)若い人が救済される施策を取らなくてはならない。

(2)健康を重視する社会→環境の改善、食生活の向上（安全良質の食品が国内で生産できること）  
→ 第一次産業の健全な発展が必要

### 2. 兵庫県食生活実態調査報告書(H20年度版から)

- ・米食は確実に減少している。特に子供と30歳代が著しい。
- ・パン食中心、おかずの簡素化が進行、
- ・調理時間の短縮、夕食の食事時刻が遅くなる傾向あり

## 9月16日 前期・後期合同 学内発表会

### 今年第1回目の部内発表会

①ニュータウン近傍の里山に棲む虫たち

(福田川上流の「小川」地域の観察記録) 2期生 辻村允夫

②地球温暖化による米作りへの影響

(温室効果ガス) 4期生 国枝隆二

③9割ゴミと1割金ゴマ栽培の記録

4期生 中埜正光

## 10月7日 前期授業 保田 茂 学長

### 日本の経済と農漁業・食料(5)

農業と同様、水産資源は減少しており漁業の衰退が著しい。食用魚介類の自給率は54%(平成13～15年平均)で半分は海外からの依存である。国の政策的な問題が大きいだが、親の子供に対する食育がしっかりしていないのも事実であろう。献立は「子供の好み」が優先しており、家族の

健康を考えて献立をたてるこの基本がしっかりしておらず、同じ蛋白源でも肉の依存度が高くなっており食文化の継承がうまくいっていない。漁業の後継者は約20%（平成20年）程度でこの傾向も農業と同様である

#### 10月7日 後期授業 保田 茂 学長

##### ウイルスとの闘い 「約40年ぶりのパンデミック感染食い止めへと動く世界」 (エコノミスト 09/10/6 元小樽市保健所長 外岡立人氏)

2009年4月メキシコ・米国南部から発生した新型豚インフルエンザが人に感染し、WHOは6月11日にはフェーズ6（パンデミック）を宣言した。9月16日現在、世界での感染者数は27.7万人となっており、この秋以降の急速な患者数増加が心配されている。ただ症状が比較的軽いものが多数で致死率も当初心配していたより低く「感染率は高いが毒性が低いウイルス」との見方が支配的である。ただ、突然変異で毒性を増すことも予想され、全世界が警戒している状況である。

基本的対策は「予防ワクチン」の接種であり、各国のワクチンメーカーが製造中で、流行に製造が追いつかない状況である。予防対策は

- ① 高濃度感染を避ける。→車、室内など多数の雑踏川避ける。
- ② 体内への感染を予防する。→マスク着用、うがい励行、手の消毒
- ③ 粘膜組織を硬化する。→野菜を多く取る。
- ④ リンパを活性化する→あまり食事を取らない（空腹時はリンパが活性化）

◎薬に頼らない体力作りが大切

#### 10月21日 前期・後期合同 学内発表会

##### 今年第2回目の部内発表会

- |                      |     |      |
|----------------------|-----|------|
| ①兵庫県の漁業との現状と今後(魚チーム) | 6期生 | 西尾 薫 |
| ②ひょうご食の探検隊           | 2期生 | 宮田隆郎 |
| ③農村と都市の交流(藁苞倶楽部)     | 4期生 | 鍋島 隆 |
| ④私の人生                | 2期生 | 加納時春 |

#### 11月4日 前期授業 保田 茂 学長

##### 日本の経済と農業・食料（6）

今年4月からの前期講座の流れは日本の農業衰退で、①食料自給率低下 ②若年層の20年後は、給料も減って、食べ物も失う恐れがある。なぜこのような状況になったか？国の政策は当然あるが、我々の暮らしの習慣がパン、肉等の欧米化したことが原因であると述べてきた。この裏づけとして3年程前になるが兵庫県3市（尼崎、西宮、芦屋）の幼稚園・保育所で朝食実態を調査した結果日本人独自の5つの食材（ごはん、野菜、豆、海草、魚）が決定的に不足しており健康的な食べ方の暮らしができていない事がわかった。これも昭和30年頃はコメよりも小麦のほうが、蛋白総量が多い、ビタミンB群が多く栄養素にすぐれているとの間違った教育を受けていたが、今日の分析では人間に役に立つ蛋白はコメの方が優れている結果が必要アミノ酸の数値で明らかになっている。また健康面で見た場合、小腸の働きが活発になるのは、コメ（粒のため良く噛む）であり豆（植物繊維多い）である。肉はエネルギー面ではよいが、栄養素だけではなく、機能強化、免疫、腸内細菌（乳酸菌）は重要な要素である。生体の免疫機能の80%は腸管に存在しているのである。マスコミ等で1つの側面からみた判断で良し悪しを評価しているが、我々は賢い消費者で見つめておく必要が有る。

1 1月4日 後期授業 保田 茂 学長

「仕事と生活の調和」政策 (エコノミスト 09/10/20号から)

法政大学キャリアデザイン学部教授 武石恵美子氏

- ・日本は成熟社会になり生産の規模は縮小傾向で消費も減少。仕事が少なくなりつつあり超高齢化社会を迎えている。
- ・電気製品、車等の高度製造技術が海外移転することが多く、ブランド名は日本、製造国は外国という形で輸入され国内の生産が徐々に減少、所得が低下している。
- ・女性が社会に進出、就業する機会が多くなり社会全体で就業態勢をバックアップする制度が必要となっている。
- ・欧米では育児支援体制の充実と父親の育児参加制度が確立されつつあるが、日本では男性の長期労働時間により育児に関わる時間が少ない。「仕事と生活の調和」には男女が協力し育児、家事を分担して女性が仕事し易い環境を増進させる施策を一層充実する必要がある。

1 2月2日 前期・後期合同 保田 茂 学長

1. 中東産油国が抱える「高騰の火種」 (エコノミスト 10/12//8号から)

国際開発センターエネルギー・環境室研究顧問 畑中美樹氏

- ・原油の価格は 2008/8 1バレル 158ドル (最高)  
2009/3 1バレル 39ドル (最低)  
2009/9 1バレル 65ドル

と徐々に上昇傾向で、更に下記リスクにより再度の高騰になる恐れがある。

- ① イランの核開発に関する国連との交渉、イスラエルの軍事行動
- ② サウジアラビアとイエメンとの紛争激化 (イエメン反政府武装集団とサウジの闘争)
- ③ イラクの総選挙情勢 (国内2大勢力の主導権争い)

2. 国民医療費の増大

2008年国民医療費 34兆円 (国民所得の約9%)

死亡率は国際的にみても高い (先進国中4位)

死亡原因の1位 ガン 2位 心疾患 3位 脳血管疾病

- ・高齢者と生活習慣病による「要療養者」増加が主原因で、これには食生活が密接に関係している。  
高脂肪が原因→肉、脂、カロリー総量の取り過ぎ  
(高脂・高血糖・高尿酸)を防ぐ食生活と適度な運動が必要である
- ・日本人の平均寿命は女子が世界最高齢 (86歳) で男子は2位 (79歳) であるが、晩年が病床で過ごすことが多く医療費の増大原因となっている。「ピンピンコロリ」の楽しい人生を送るためには「健康」を大切にしたい。

1 2月16日 前期・後期合同 保田 茂 学長

外部発表会 (12月9日) の総括

- ・講演者3名からの感想と反省点
- ・発表会全体に関する意見と反省点
- ・学長の講評

H 22年1月13日 前期授業 保田 茂 学長

日本の経済と農業・食料 (7)

1948年にGATT (関税と貿易に関する一般協定) が発足。その背景は自国等の利益を重ん

じ他を排除するブロック経済化が世界の対立を生んだ為でもある。

G A T T 協定 4 つの柱 ①輸入制限撤廃（数量、為替制限） ②関税引下げ→将来撤廃 ③最恵国待遇にあわす（差別化しない） ④紛争は話し合いで解決（多角的交渉）

日本がG A T Tに入ったのは1952年で1964年の第3回東京ラウンド（東京オリンピックの年）は懐かしい記憶である。第8回ウルグアイ・ラウンドで日本は輸入制限の完全撤廃を実施、その後G A T Tは、国連の中の一組織W T O（世界貿易機関）として4つの柱を継続しながら格上げとなり現在153ヶ国が加盟。多角的交渉（各国の話し合い）の一環として2国間交渉を認めていくことになった。

これがE P A（経済連携協定）とF T A（自由貿易協定）である。日本はアジアを中心に11ヶ国とE P A締結中でさらに拡大中（5ヶ国）でもある。貿易自由化は経済活動の枠内で進めているが人口増加、地球環境等の背景を考えると、将来ぎくしゃくした（食料危機）問題が予測される。その場合一番被害が大きいのは日本であろう。自給率が先進国で最も低いのだから！！

H 2 2 年 1 月 1 3 日 後期授業 保田 茂 学長

「危機後の世界」 （エコノミスト 2010/1/5 号から）

埼玉大学大学院経済研究科学研究科 伊藤 修氏

世界経済は 2008 年 9 月の「米国発の金融恐慌」から現在最悪期を脱出しつつあるが、今後ともリスク要因が多い。需要回復をけん引する新興国1(中国・インド等) 台頭と先進国の相対的な地位低下が明確となり、金融危機からの脱出は世界経済の姿を大きく変えている。

一極形（米国主導）から二極化（米国・中国）へと向かっている

キリギリス型経済（内需主導で経済成長）-----米国型

アリ型経済（輸出主導で経済成長）-----日本・中国・インド

今後は先進国と新興国の「2輪車型」経済構造で景気回復が期待される。

1 月 2 7 日 前期・後期合同 医療法人社団恕和会 神戸市 松田病院院長 松田たかのり氏

「食とアンチエイジング」

（要旨別添）

2 月 3 日 前期授業 保田 茂 学長

日本の経済と農業・食料（8）

お米の消費量激減に伴って減反等、国の農業政策の変遷を辿ってきているが、食べ方の変化によって最近健康問題がクローズアップされてきており特にガンの増加が注目され結果膨大な医療費や農薬散布による環境汚染等々で農業、食料、健康、環境各政策は横断的な関連付けで見直しされてきている。

県では全国に先駆け「環境創造型農業の推進」を押し進めており平成21年4月より平成30年迄の取り組みを数値化して化学肥料、農薬低減目標及びその作付け面積の拡大を図っている。生産体系的には ①有機農業（化学肥料、農薬一切使用しない） ②ひょうご安心ブランド（残留農薬が国基準の1/10以下） ③環境創造型農業（農薬等は慣行農業の30%以上低減）でこれからの若い人に夢ある農業に期待をもたせるようになれば幸いである。

2 月 3 日 後期授業 保田 茂 学長

1. トクホと健康食品見直しの行方 エコノミスト 2010/1/19 号 ライター 岡田幹治

特定栄養食品（トクホ）の市場は年7千億円である。制度の始まりの1990年代は整腸剤食品が主流で、最近はコレステロール低下・血糖値上昇抑制などの生活習慣病予防の効能をうたった食品

が急増していた。しかし、「体に脂肪がつきにくい」として発売していた「エコナ クッキングオイル」に発がん性物質に変化する恐れのある物質が含まれていることが 2009 年 3 月に判明した。2009 年 10 月には消費庁がトクホ許可の再審査決定をしたところ、花王食品社からエコナ食品 10 点のトクホ許可を取り下げる事態が発生した。エコナの安全性については 2003 年に発がん性の疑義が浮上したが、食品安全委員会の事務局が「適切に摂取される限り安全性に問題がない。」という評価案まとめ、合同専門調査会の審議継続中で現在も結論が出ていない。

開発企業の「有効性実験」だけで許可を出しており、医薬品と違う基準としても国際的に通用しない企業が行った「有効性実験」を追認する姿勢は問題である。

医薬品と違い、特定栄養食品（トクホ）は大量に摂取することが多く副作用も大きい、摂取したことによる健康被害も多く出ている。米国の規制緩和要求で「医薬品」と「食品」とを厳しく区分していたものを、中間的な「特定健康食品」の区分を設けた経緯があり、今後もエコナ食品の例のような有害の恐れがある食品の販売を規制するためにも、以下の改善が望ましい。

①薬事法を厳正に運用し、違法な広告やCMは取り締まる。

②薬理効果のある成分を含む健康食品は総てトクホを申請させ、他の食品については効能の表示や広告を一切禁止にする。

2月17日 前期・後期合同 兵庫県 生活衛生課長 村上和典氏

「食の安全行政の現状」

(要旨別添)

3月17日 前期・後期合同 保田 茂 学長

### 1. 「子どもの貧困」300万人 問われる社会の共感力

エコノミスト 2010/1/19号から 立教大学コミュニティ福祉学部教授 湯澤直美氏

いくら働いても貧困から抜け出せないワーキングプアの増加が社会問題化するなかで、「子供の貧困」が問題となっている。保護者の貧困ゆえに十分な養育環境を与えない子供たちが厚生労働省の昨年秋の発表によれば、18歳未満の子供の相対的貧困率は14.2%、人数にすれば約300万人が貧困になっている。所得格差が生じている状況は、工業生産の減少→都市部の所得減少→貧困層の増加→ワーキングプアの発生

農村部の相当地域でも産業活動の停滞が貧困層の増加傾向にある。

子供の貧困で問題となるのは、

①家族構成関係なく「子供には等しく保障されるべき養育・教育の権利がある。それを社会が保障せず、阻害されている。

②子供の視点から貧困を捉えると、子供は勉強ができないと「落ちこぼれ」とみなされるが、子供の視点で見れば「落ちこぼし」である。

③貧困の持続的影響力を明確にすること。厚労省の今年1月発表の今春就職内定率は、大卒73.1% 高卒68.1%と例年より悪いが、有効求人倍率はいずれも1倍を上回っている。しかし中卒の有効求人倍率は0.39倍と極端に低く、高校を卒業出来ないと、社会の入り口で排除されてしまうのが現状である。最近では30代以下の若いホームレスも増加しており問題となっている。

“教育機会の悪化が貧困への連鎖を生んでいる。”

政府も各種対策を強力に実施することを望むが、我々も以下の点から協力をする必要がある。

国全体の財政からみれば、高齢者の「医療費や年金資金」に相当額を負担している。この額を減少できれば教育費、社会保障費に補填でき、貧困層への援助が出来る。

我々のような高齢者が健康であれば医療費を節減でき、若い人への援助が出来るので「健康な生活」が出来るよう努力しよう。